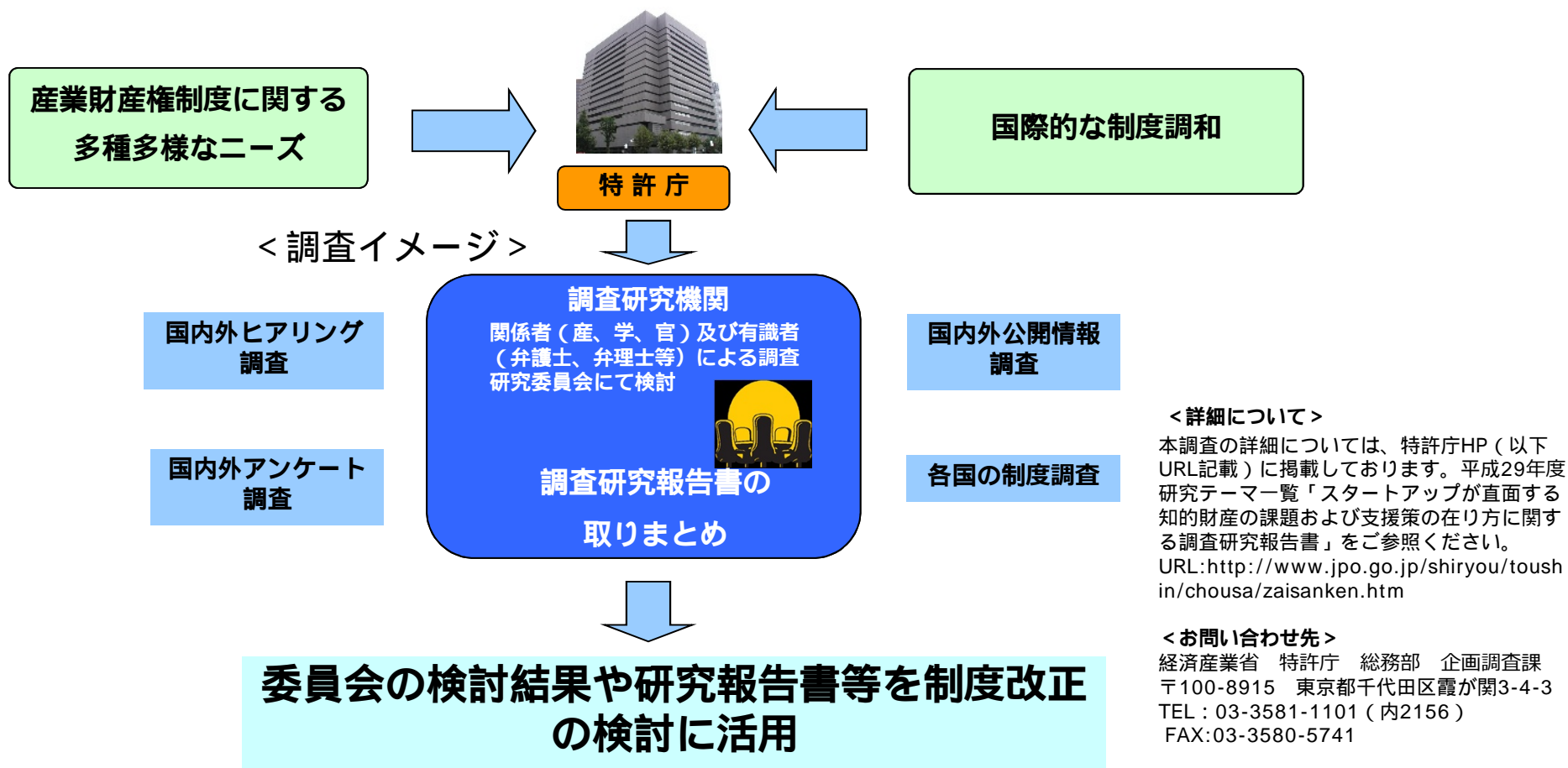


スタートアップが直面する知的財産 の課題および支援策の在り方 に関して

- 産業財産権制度に関する企画立案に資するように、法制面や運用面について改正を行う際の基礎資料となる報告書を取りまとめることが目的。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた研究委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒアリング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行う。



背景

経済成長を牽引する担い手として、更に新たな雇用創出の担い手としてスタートアップへの期待が高まっており、我が国においてもスタートアップの起業から事業化までをシームレスに支援するためのスタートアップ・エコシステムの構築が必要とされている。しかし、起業の早い段階から知的財産の重要性を認識する必要があるものの、スタートアップに照準を合わせた知的財産支援のスキームは整備されていない。

目的

スタートアップが直面している知的財産に関する課題やニーズを把握し、スタートアップに対する知的財産支援の在り方についての検討を行う。

国内アンケート調査

対象：スタートアップ企業 2,577社
(有効回答275社)
支援機関 352件(有効回答123件)

国内ヒアリング調査

対象：スタートアップ企業 17社
支援機関 10件

国内外公開情報調査

委員会

委員長：長谷川博和(早稲田大学
ビジネススクール教授)
委員：6名

海外質問票調査

対象：英国、インド、イスラエル、
ロシア、スウェーデンの政府機関、
大学、VC等の支援機関等、11件

海外ヒアリング調査

対象：米国、シンガポール、フラン
ス、ドイツ、中国の政府機関、大学、
研究機関、VC、ベンチャー等、21件

まとめ

スタートアップの知財への関心度合いに応じた支援策や官と民との役割分担を踏まえた上での支援策について提案を行った。

ウィーク・タイとしての“知財支援コンソーシアム”の形成
ウィーク・タイを通じたプロボノ支援、プロプロ支援
ストロング・タイとしてのハズオン支援

1. **本調査研究の背景・目的**
2. **本調査研究の実施方法**
 - 2.1. 公開情報調査
 - 2.2. 国内アンケート調査
 - 2.3. 国内ヒアリング調査
 - 2.4. 海外質問票調査
 - 2.5. 海外ヒアリング調査
 - 2.6. 委員会による検討
3. **調査の分析結果**
4. **支援の在り方**
5. **具体的な支援策**

1 . 本調査研究の背景・目的

世界・日本のスタートアップ向け支援施策の流れはどこを向いているか

- 全世界においてスタートアップが新たな経済成長の牽引役として注目されており、特にイノベーションの担い手としての役割が期待されている。そうした事情もあり、グローバルなスタートアップをめぐる誘致競争が激しさを増している。
- 諸外国で実施されている各種スタートアップ支援の実態も把握することで、世界のスタートアップ支援の潮流を理解する。

スタートアップに知財戦略の重要性をどう浸透させるか

- 近年の知的財産の重要性の高まりと比べて、スタートアップが知財戦略を意識する機会はいまだ少ない。
- 知財戦略の成功事例とされるスタートアップは、それ以外の企業とどこが違うのかを検証するとともに、スタートアップに知財戦略の重要性を浸透させるために、どのような経路での働きかけ、どのような方法での意識づけが必要かを分析し、政策的に支援すべき課題や効果的な支援手法を明らかにする。

ベンチャー・エコシステムの関係者がどう連携してスタートアップの知財支援に取り組むべきか

- 「国にベンチャー・エコシステムを構築する」という大きな目標のなかで、知的財産関連の支援施策はどう位置づけられるのか、多様な「支援機関・支援者」がどのように連携して、スタートアップ向けの知財支援に取り組むべきかを検討する。
- シリコンバレー等の模倣ではなく、日本独自の状況にマッチしたエコシステムを念頭に置く必要がある。

2. 本調査研究の実施方法

2.1. 公開情報調査

国内公開情報調査：公的支援機関、ベンチャーキャピタル（以下「VC」という）、民間企業等が行うスタートアップ向けの支援施策

海外公開情報調査：米国、ドイツ、英国、フランス、中国、韓国、台湾、シンガポール、インド、イスラエル、ロシア、スウェーデンにおける支援施策

2.2. 国内アンケート調査

スタートアップ向け：創業年、売上高、研究開発費比率、業種特性等を参考に大手商用データベースや公開情報を基に、2,577社に実施
有効回答数は275社（有効回答率10.7%）

支援機関向け：VC、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）、公的支援機関、大学・インキュベーション施設、弁護士・弁理士事務所等の352件に実施
有効回答数は123件（有効回答率34.9%）

2.3. 国内ヒアリング調査

スタートアップ向け：アンケート調査の結果を基に、知的財産を経営戦略の中に組み込んでいる、出願経験が有る等、知財や関連支援策に関心がある企業を中心に17件のヒアリングを実施。

支援機関向け：地域における知的財産支援の実態を把握するため、東京、神奈川、京都、福岡のスタートアップ・エコシステムの関係者を中心に10件のヒアリングを実施。

2.4. 海外質問票調査

公開情報調査及び国内アンケート調査を踏まえた深掘りや、日本と海外における支援策やスタートアップの知財に関する課題の比較等を行うことを目的に実施した。

対象国：英国、インド、イスラエル、ロシア、スウェーデン

2.5. 海外ヒアリング調査

公開情報調査及び国内アンケート調査を踏まえた深掘りや、日本と海外における支援策やスタートアップの知財に関する課題の比較等を行うことを目的に実施した。

対象国：米国、シンガポール、フランス、ドイツ、中国

2.6. 委員会による検討

調査研究に関して専門的な視点からの検討、分析、助言を得るために、有識者7名で構成される委員会を設置、計4回の委員会を開催した。

スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究に関する委員会

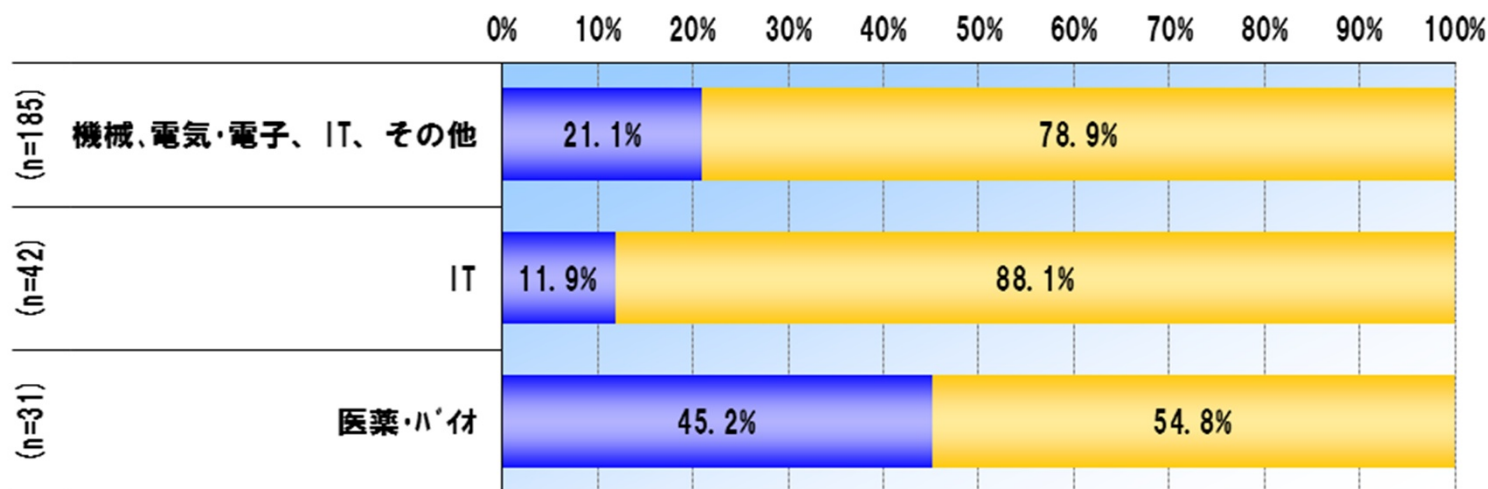
委員長	長谷川 博和	早稲田大学ビジネススクール教授 グローバルベンチャーキャピタル株式会社 会長
委員	伊藤 毅	Beyond Next Ventures 株式会社 代表取締役社長
	海老名 祐	大和ハウス工業株式会社 経営企画部 事業企画推進グループ 上席主任
	織田 好和	東京都知的財産総合センター 所長
	川名 弘志	KDDI株式会社知的財産室長
	鮫島 正洋	内田・鮫島法律事務所 代表パートナー 弁護士・弁理士
	松田 一敬	合同会社SARR 代表執行社員

3 . 調査の分析結果

- ✓ 創業前に知的財産を経営戦略へ組み込んでいるスタートアップの割合は、機械、電気・電子、IT系等の領域のスタートアップでは僅か21%、特にIT系では12%にすぎない。
- ✓ バイオ・医薬といった特許が重要な役割をもつ領域のスタートアップですら半数弱にとどまる。

知的財産への意識・“気づき”のタイミング

知的財産の経営戦略への組込時期別にみた知的財産の経営戦略上の位置づけ
(事業分野別)

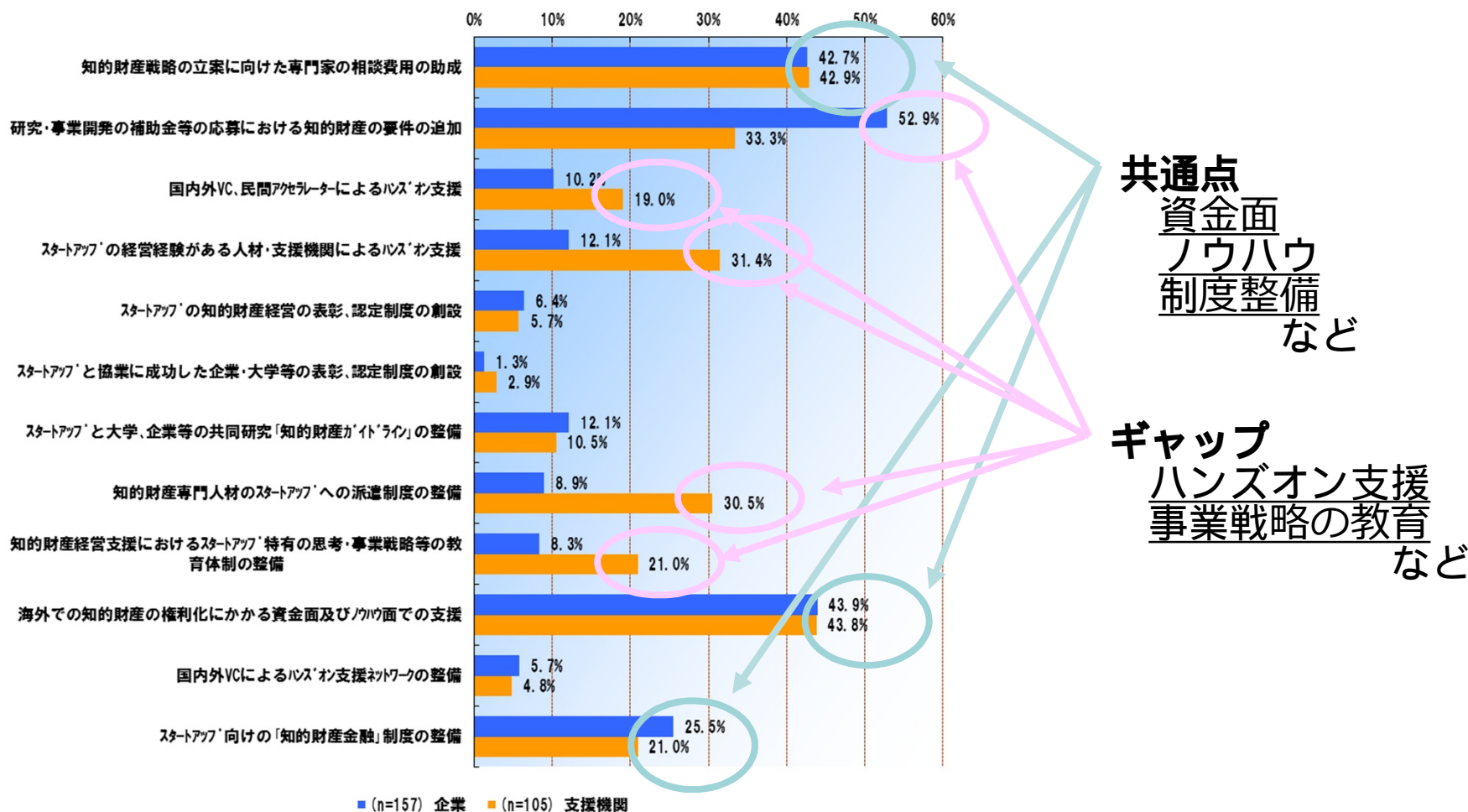


- 「創業前」に知的財産が経営戦略に組み込まれている
- 「創業前」に知的財産が経営戦略に組み込まれていない

3. 調査の分析結果

- ✓スタートアップと支援機関の支援策に対するニーズにはギャップが存在。
- ✓スタートアップのニーズに応える適切な支援が受けられていないことを示唆。

スタートアップと支援機関の支援策に対するニーズの比較



3 . 調査の分析結果

- ✓ 国内アンケート及び国内ヒアリングから得られたウィーク・タイ及びストロング・タイのフェーズにおけるスタートアップの支援ニーズは、以下のように整理された。

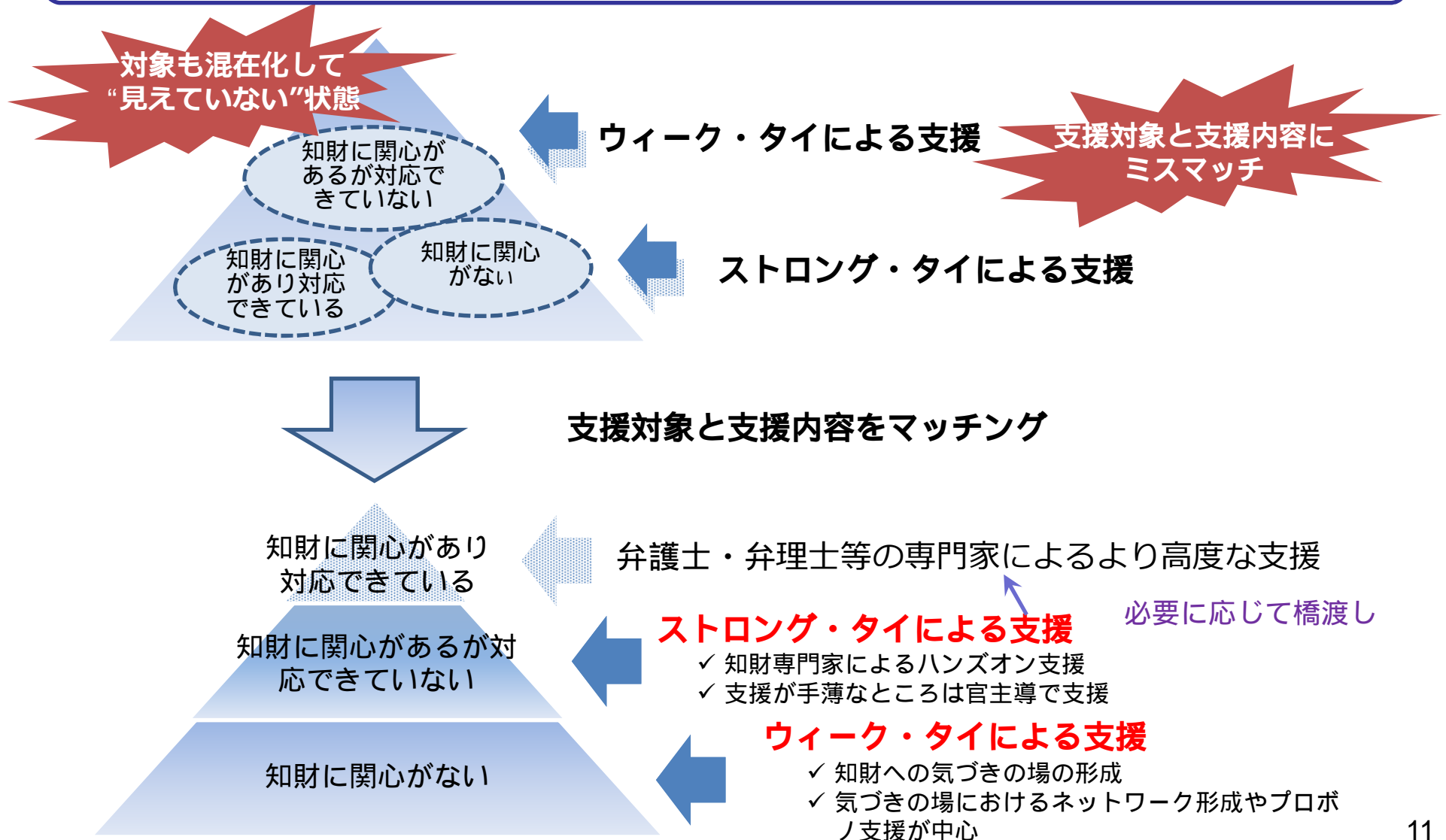
スタートアップの支援ニーズ

	ウィーク・タイの形成	ウィーク・タイを通じた支援	ストロング・タイ (ハンズオン支援)
スタートアップの支援ニーズ	<ul style="list-style-type: none">● 創業期に知的財産に関して知識や経験を得るきっかけとして、先達（スタートアップの成功者）や専門家（弁護士・弁理士等）に接触するためのコミュニティ● 勝ちパターンなどのケーススタディを交えた関心を引く知財コンテンツ,及びweb検索可能な形での情報提供	<ul style="list-style-type: none">● スタートアップを支援する知財専門家の育成● 知財の基本を学ぶ内容から、知財を事業の武器にする、より実践的なセミナー	<ul style="list-style-type: none">● スタートアップのビジネスや業界動向に精通した上で、知財の助言を受ける専門家によるハンズオン支援● 出口段階で、適切な事業者と連携を図るマッチング支援

<補足説明> クリエイティビティを強化しなければいけないフェーズはウィーク・タイ（弱いつながらり）が望ましく、インプリメンテーションを強化するフェーズになるとストロング・タイ（強いつながらり）に移行することが望ましいとされている。

4 . 支援の在り方

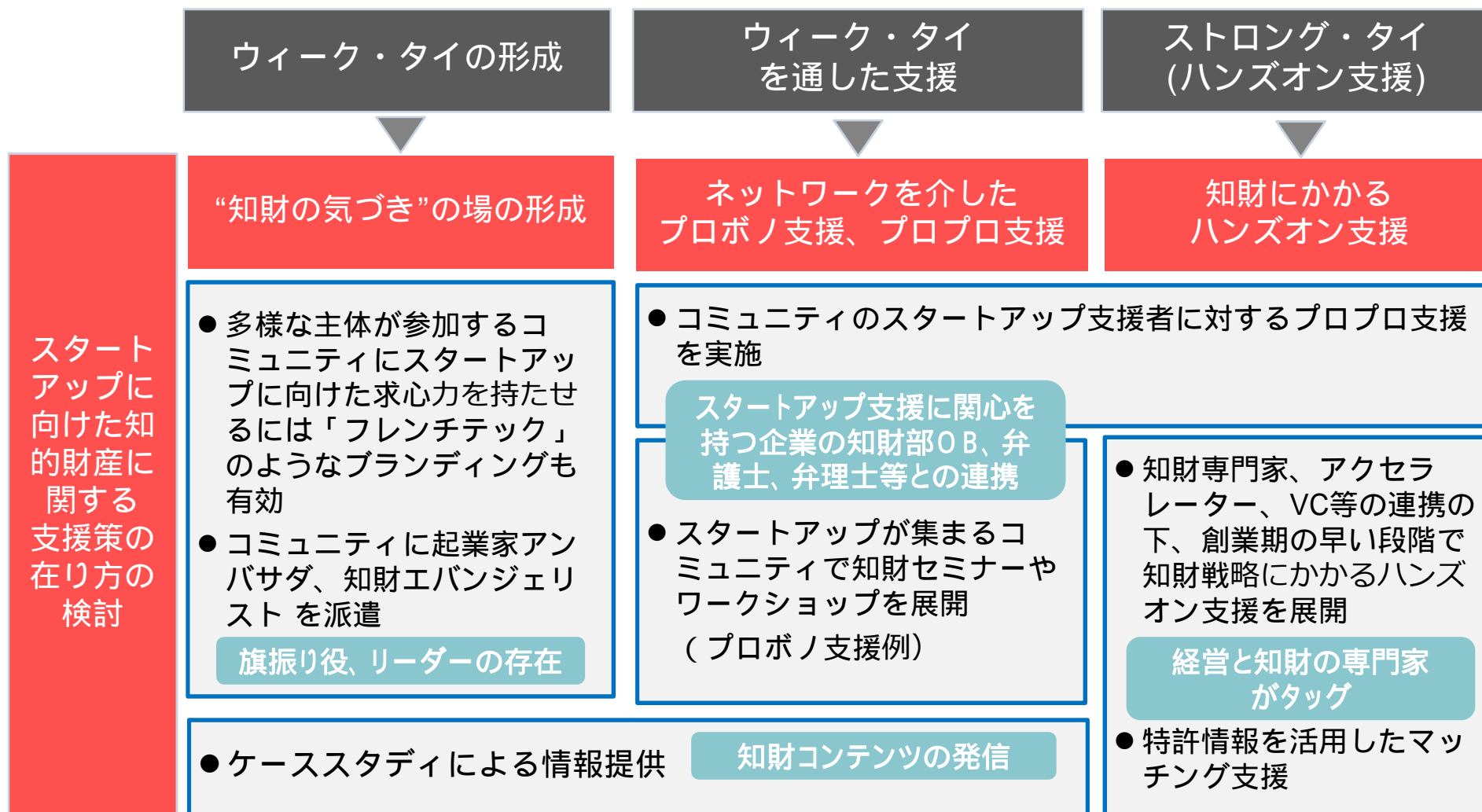
- ✓調査結果から支援対象と支援内容にミスマッチの可能性が示唆。
- ✓知財への関心度合いに応じて、支援対象と支援内容をマッチング。



4 . 支援の在り方

✓調査結果からフェーズに応じた支援ニーズに対応する支援策の方向性を検討。

スタートアップの支援ニーズに対応する支援策の方向性



() 起業家アンバサダ: 起業に関する大使として広告塔のような存在
知財エバンジェリスト: エバンジェリストの原義は「伝道者」で、知財について分かりやすく解説・説明して啓蒙活動を担う専門人材

- ✓ 本調査研究では、スタートアップの知財への関心度合いに応じた支援策や官と民の役割分担を踏まえた上での支援策について提案を行った。

今後の知的財産支援にかかる施策展開のイメージ

ウィーク・タイとしての“知財支援コンソーシアム”の形成

起業家やスタートアップ支援者によるコミュニティと弁護士や弁理士などの知財専門家とのコミュニティの距離を縮めるために“知財支援コンソーシアム”を立ち上げる。知財支援コンソーシアムでは、メンバーや外部のコミュニティに対してセミナーや勉強会、ワークショップなどを広く開かれたものとして実施する。

ウィーク・タイを通じたプロボノ支援、プロプロ支援

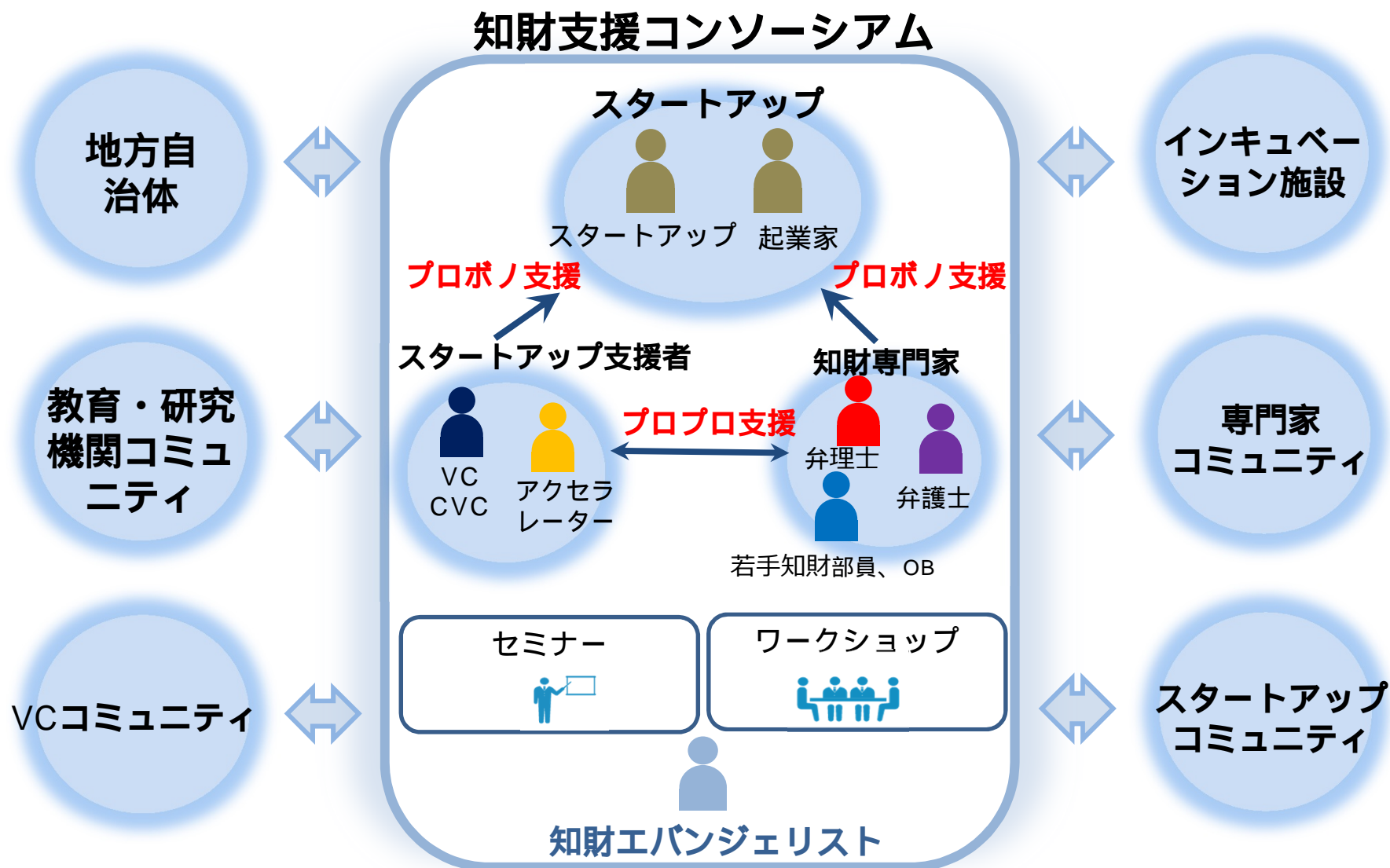
知財支援コンソーシアムにおいて、プロの専門家による専門知識を生かしたボランティア活動を実施するプロボノ支援や、プロの専門家が別の分野のプロの専門家に対して自分の持つ知識やノウハウを供与するなどして助言するプロプロ支援を実施する。

ストロング・タイとしてのハンズオン支援

支援を希望する起業家やスタートアップに対して、知財支援コンソーシアムのメンバーが中心となってハンズオン支援を展開する。

5 . 具体的な支援策

- ✓ 敷居の低い誰もがアクセスしやすい知財支援を目的とする“知財支援コンソーシアム”。



禁無断転載

平成29年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究
スタートアップが直面する知的財産の課題
および支援策の在り方に関して
(要約版)
平成30年3月

請負先
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
〒105-6501 東京都港区虎ノ門5-11-2
オランダヒルズ森タワー